

V 地域における学校を支える仕組み（プラットフォーム）の構築事例

1 飯田市教育委員会

◇職場体験推進のために立ち上げたキャリア教育実行委員会を、全市をあげた取組にするために推進協議会に発展させた事例

推進協議会立ち上げのプロセス

〔平成 18 年度〕

- キャリア教育の中核となる職場体験学習を推進するために〔文科省指定〕飯田市キャリアスタートウィーク実行委員会を立ち上げ、飯田西中学校の職場体験学習を支援する。

〔平成 19 年度〕

- 飯田市キャリア教育実行委員会を立ち上げ、飯田市内の全中学校の職場体験学習を支援すると共に、キャリア教育推進フォーラムを開催する。

〔平成 21 年度〕

- キャリア教育のさらなる充実をめざして、実行委員会を飯田市キャリア教育推進協議会とし、内部に飯田市キャリア教育研究委員会を設ける。職場体験学習のあり方を深めるとともに、教科等におけるキャリア教育の進め方について検討する。

〔平成 22 年度〕

- 小中一貫のキャリア教育の推進のため〔文科省指定〕、飯田市キャリア教育小中連携協議会を推進協議会内部に設ける。

推進協議会の組織・構成メンバー・人数

○協議会構成メンバー（25名）

飯田商工会議所 みなみ信州農業協同組合
飯田市社会福祉協議会
長野県経営者協会飯伊支部
飯田職業安定協会 飯田青年会議所
飯田市社会教育委員 飯田市公民館
飯田市PTA連合会 飯田市校長会
(市関係)
飯田市産業経済部工業課
飯田市公民館
飯田市教育委員会学校教育課
生涯学習・スポーツ課（事務局7名）

○キャリア教育担当部署

生涯学習・スポーツ課地育力向上係（2名）

協議会の取組・活動内容・年間予定 平成 23 年度の内容

〔第一回〕

- (1) 平成 23 年度キャリア教育の取組について
 - ①キャリア教育の動向
 - 中央教育審議会の答申内容
 - 長野県教育委員会の基本方針から
 - ②「飯田型キャリア教育」について
 - ③「飯田型キャリア教育」推進体制
 - ④飯田市の取組
- (2) 本年度の職場体験の実施について
 - ①各学校の職場体験の日数等
 - ②受入事業所の状況
 - ③職場体験の実施方法について
 - ④のぼり旗・リーフレットの活用
 - ⑤実施上の課題等（昨年度の事業所アンケート）
- (3) 小中一貫のキャリア教育の推進について
 - ①丸山小・飯田西中の取組

〔第二回〕

- (1) 平成 23 年度（前半）のキャリア教育推進状況について
 - ①職場体験学習の実施状況
 - 各学校の職場体験の日数等
 - 受入事業所の状況
 - 職場体験学習における事前・事後学習のあり方と生徒の成長
 - 保護者のアンケートから
 - ②小中一貫のキャリア教育の取組
 - 本年度の取組状況
 - ③キャリア教育に関わるその他の取組
 - 小学校におけるキャリア教育の取組
 - キャリア教育作文コンクール
 - キャリア教育推進フォーラムの開催
- (2) 青年会議所の取組について
- (3) 長野県キャリア教育ガイドラインについて
 - 飯田市の取組との関連

〔第三回〕

- (1) 平成 23 年度キャリア教育の取組のまとめ
- (2) 小中一貫のキャリア教育の取組のまとめ
 - ①研究内容について
 - ②児童・生徒の意識調査より
- (3) 平成 24 年度のキャリア教育の取組の方向について

その他（立ち上げにあたっての留意点、協議会のよさ、運営上のコツなど感じていること）

○3回の推進協議会だけでは、キャリア教育の推進についての細部まで話し合うことができないので、推進協議会の内部組織として次の2つの会を置いてある。

*飯田市キャリア教育研究委員会（年間5回） 委員28名

学校の先生と職場体験受入事業所代表の方で組織。

主に職場体験学習のあり方、小中学校のキャリア教育の推進の仕方について協議している。

*飯田市キャリア教育小中連携協議会（年間3回） 委員18名

キャリア教育の小中一貫を推進する会。丸山小、飯田西中の先生方とその学校のPTA、学区内の公民館の方々に組織している。

「飯田型キャリア教育」の推進体制について

1 飯田市キャリア教育推進協議会（年3回開催）

次の内容について協議する。

- (1) キャリア教育の推進に関する基本的な方針
- (2) キャリア教育の推進に関する評価及び検証

2 飯田市キャリア教育研究委員会（年5回開催）

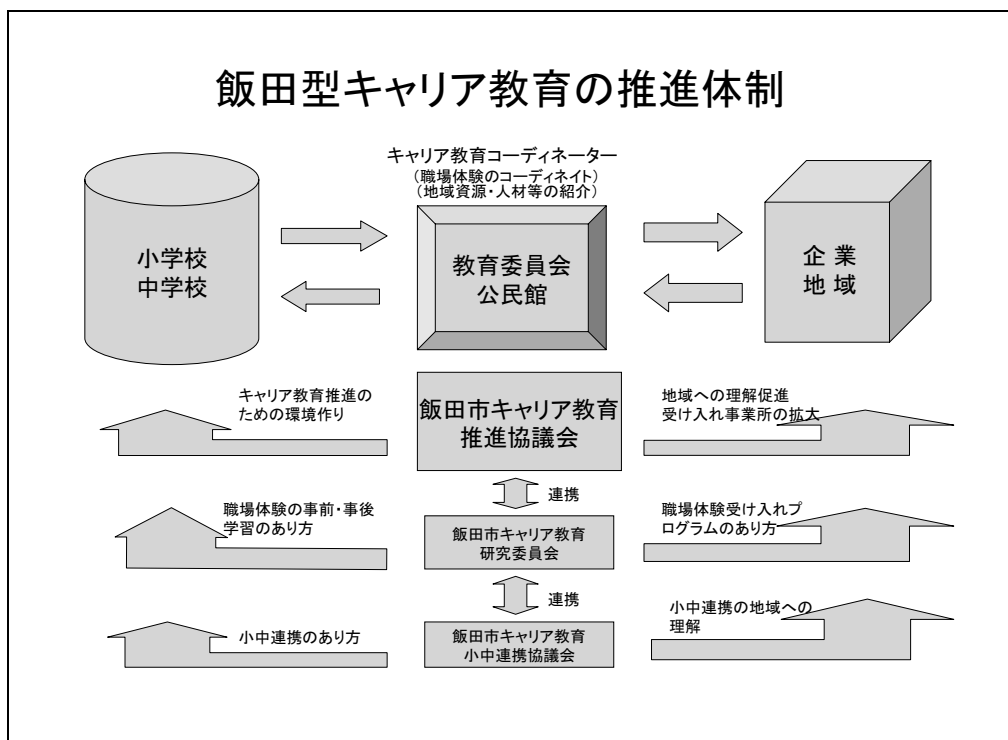
次のような研究・調査等をする。

- (1) キャリア教育における小中高連携のあり方
- (2) 職場体験の事前、事後学習のあり方
- (3) 職場体験の具体的なプログラム（3～5日間）のあり方
- (4) 職場体験における学校と企業・事業所、家庭との連携のあり方
- (5) 職場体験における学校、家庭、企業・事業所の成果の見極め
- (6) 「飯田市キャリア教育推進フォーラム」の企画・運営
- (7) キャリア教育にかかわる啓発活動

3 飯田市キャリア教育小中連携協議会（年3回開催 小委員会は随時開催予定）

次のような研究・調査等をする。

- 小中学校における体系的・一貫的な進路指導（キャリア教育）に関する調査・研究（文部科学省指定）



2 松本市教育委員会

◇協議会を設置して、地域全体でキャリア教育を推進している事例

協議会立ち上げのプロセス

1 [平成 18 年度]

- 松本市役所で中学生を対象に夏休み期間に職場体験「ジョブシャドウイング」を実施
- 職場体験学習を受け、体系的・系統的にキャリア教育を実施する必要性を確認
- 事務局担当係が中心となって、原案を作成

2 [平成 19 年度]

- 推進協議会の立ち上げ（5月）
 - ・推進協議会の組織の立ち上げ
「社会に貢献する行動的で自立した市民の育成」を共通目標に設定する。
 - ・推進プログラム、日程の検討
プログラムは、社会生活に即して、児童生徒が自ら考え、判断し、行動する内容で「生きる力」の育成を図ることとした。

○新規実施事業

- ・事業所毎に、小学生を対象に「子ども参観日」を実施
- ・中・高校生を対象に「社会スタディーゼミ」を実施

3 [平成 20 年度～]

○新規実施事業

- ・小・中学校の総合的な学習の時間に社会的課題解決プログラム「キッズアントレ」を実施
- ・地域で「子ども社会参画チャレンジスクール」「松本っ子ボランティアスクール」「子どもプレイパーク」を実施

※協議会を軸にPDCAサイクルでプログラムの改善を図っている。

組織・構成メンバー・人数

○キャリア教育担当係

松本市教育委員会
生涯学習課勤労青少年ホーム

○協議会構成メンバー（15名）

有識者 3名（大学教授、大学講師、NPO 法人理事長）
産業関係 3名（商店街連盟会長、青年会議所、経営者協会）
地域関係 4名（市子ども会育成会会長、市PTA 連合会幹事、市社会福祉協議会、親の会代表）
教育関係 3名（小・中学校校長会長、教頭会長、高等学校校長会長）
行政関係 2名（県若年者就業サポートセンター所長、市教委学校教育課指導室長）
事務局 5名 ※任期 2年

協議会の取組・活動内容・年間予定

1 推進協議会の取組・活動内容

- ・推進計画の策定及び進行管理
- ・推進体制の構築
- ・推進に必要な事項の検討

2 活動内容

- ・キャリア教育プログラム内容の検討

3 年間予定

- ・平成 19 年度
年 3 回開催（5月、8月、10月）
- ・平成 20 年度以降
年 2 回開催（5月、10月）

その他（立ち上げにあたっての留意点、協議会のよさ、運営上のコツなど感じていること）

- 地域における役割分担ができる組織・団体、キャリア教育専門家が構成メンバーに入ると推進計画が立てやすい。

3 伊那市教育委員会

◇経営者協会、学校からの要望をきっかけに推進委員会を作り、できることから取り組んだ事例

協議会立ち上げのプロセス

- 1 上伊那経営者協会青少年委員会から「青少年の職業観の涵養」を目的に職場体験学習推進に取り組んでいるので、市が窓口になってほしいという申し出をいただいた。
- 2 飯田市より異動した校長、教頭が、飯田市の取組を紹介、新規受入れ事業所の開拓等、教職員の負担軽減等につながる教育委員会の取組を希望。
- 3 上記がきっかけとなり推進委員会誕生。(平成22年11月第1回キャリア教育推進委員会開催)
- 4 事務局に人的余裕はなく、当面中学校の職場体験学習を中心に、できる範囲で以下について取組を始めることとした。
 - ・ 6中学校が、それぞれ開拓してきた事業所のリストを一本にまとめ、各中学校へ提供する。
 - ・ 推進委員会組織を生かし、各委員関係の事業所へ働きかけてもらい、受入れ事業所を増やす。
 - ・ 受入れの目安としていただけるよう、6中学校の職場体験日程を各事業所に事前に周知する。
- 5 平成23年度は国の緊急雇用制度を利用し、キャリア教育コーディネーターを1名配置できた。各事業所と中学校間の職場体験学習のコーディネート(対象生徒数856名、受入れ事業所数200社)広報活動、アンケート取りまとめ等、更に踏み込んだ取組を行うことができた。

組織・構成メンバー・人数

- キャリア教育担当係：学校教育課学務係
 - 協議会構成メンバー
(企業事業所関係)
 - 長野県経営者協会伊那支部(幹事長・幹事・青少年育成委員会担当幹事)
 - 伊那商工会議所事務局長
 - 伊那市商工会事務局長
 - 伊那青年会議所夢創造委員会委員長
 - 伊那市社会福祉協議会業務課長
 - 上伊那農業協同組合人事教育課長
 - (学校関係)
 - 校長会代表・教頭会代表
 - 6中学校2学年担当教諭
 - (行政)
 - 伊那公共職業安定所学卒担当
 - 伊那市商工観光部長・商工振興課長
 - 教育委員会教育次長
- 合計 26名

協議会の取組・活動内容・年間予定

- ・ キャリア教育推進委員会開催(4月、11月、2月)
- ・ 職場体験学習受入事業所の開拓
- ・ 職場体験学習の受入可能な事業所へ事務局が一括して依頼し、日程、人数を調整
- ・ 受入可能な事業所リストを作成し各中学校へ紹介
- ・ 広報活動(市報・有線・テレビ・新聞・ポスター等) ⇒ 認知度向上を図る)
- ・ 事前・事後学習への社会人講師リスト作成、各中学校へ紹介
- ・ 生徒、事業所へ事後一斉アンケート実施(PDCAサイクルで活動の改善と提案)

その他(立ち上げにあたっての留意点、協議会のよさ、運営上のコツなど感じていること)

○「地域で子どもを育てる」「子どもに働くことを体験させる」この2点を産学官の共通認識として確認し推進することができた。

<成果>

- ・ 職場開拓・連絡調整等、教職員の事務的負担が軽減され、学習指導のための時間にあてられた。
- ・ 受入事業所数が大幅に増えたため、生徒の選択肢が増え、より意欲的に実習に取り組むことができた。また、少人数での実習実施が可能になった。
- ・ 事業所側も年間を通して計画的に生徒の受入れができるようになり、受入事務の軽減につながり、複数校の受入れも可能となった。

4 上田市教育委員会

◇産学官連携による「ものづくり教育推進事業検討会」が、教育委員会との連携を強めて立ち上げた事例

検討委員会立ち上げのプロセス

- 1 少子高齢化による就労人口の減少していく中で団塊世代の高齢化等により高度なものづくり技能等の継承が懸念される。
- 2 若者の理科離れ、科学離れがあり、また勤労観や職業観が希薄で離職率が高く、ニート・フリーター化している。また、地域企業への関心も希薄になっており、地元企業への人材確保（特に技能者）に課題。
- 3 上田市は製造業が地域経済を支えている基幹産業であり、長期的視点に立って地域産業人材を育成する取組が必要。
- 4 地域全体での産業人材育成・確保を図る支援体制を構築するため、産学官連携により平成20年7月に「ものづくり教育推進事業検討委員会」を設立し、「地域資源活用部会」、「ものづくり実体験部会」、及び「企業・学校連携部会」を立ち上げ、ものづくりを中心とした活動を開始。
- 5 地域での教育支援を充実するために教育委員会との連携を強め、平成23年7月21日に組織を「上田市ものづくり・キャリア教育推進検討委員会」に変更した。

組織・構成メンバー・人数

○検討委員会構成メンバー

- ・校長会より小中校長各1名
- ・市内実業系高校（2校）
- ・信州大学繊維学部
- ・長野県工科短期大学校
- ・市内企業（5社）
- ・市内商工団体（3団体）
- ・上田職業安定協会
- ・上田創造館
- ・（財）長野県テクノ財団浅間テクノポリス地域センター
- ・（財）上田地域繊維科学振興会
- ・上田市マルチメディア情報センター
- ・長野県上小地方事務所商工観光課長
- ・上田市教育委員会（学校教育課長・指導主事・生涯学習課長）
- ・上田市商工観光部商工課長

○検討委員会事務局

- ・上田市教育委員会学校教育課
- ・上田市商工観光部商工課

検討委員会の取組・活動内容・年間予定

- 1 産学官連携のもとに地域全体でものづくり・キャリア教育を支援する仕組み作り
- 2 ものづくり実体験の実施
 - (1) 企業・学校連携による出前授業の実施
 - (2) ものづくり体験機会の充実
- 3 地域資源の活用
副教材「わたしたちの上田市」の映像コンテンツ化の普及

その他（立ち上げにあたっての留意点、検討委員会のよさ、運営上のコツなど感じていること）

- 上田市の場合「ものづくり」という視点から活動を開始しているが、まず、強力な指導力（事業への思い）をもっている方が周りの方を牽引していくことが必要。
- 検討委員会構成委員それぞれのネットワークを活用した支援体制が出来、教育委員会でキャリア教育に対する方針や推進体制が整いはじめている。
- 教育委員会及び学校活動を支援してくれる地域のキーパーソンを掘り起こすことが必要。

5 大町市教育委員会

◇地元の人材育成の観点から産業観光部が教育委員会と連携して進めた事例

連絡会立ち上げのプロセス

- 1 市産業観光部産業立地戦略室が、市内企業の育成を図るため、企業訪問を行う中で、人材の育成と定着をいかにはかるかという課題が見えてきた。
(企業からの声)
○会釈から始まりコミュニケーションの取り方までがキャリア教育と考えているので、企業から学校へ出向し、先輩の話も交えた講義も取り入れたい。
○受入れの企業は生徒の安全に最大限の配慮をしている。そのため一回の受入れ人数は数人となる。学校の柔軟な日程をお願いしたい。
○円高に加え東日本大災害が加わり、原材料の多くを東北の企業から受けている企業も多く、景気回復がキャリア教育推進にも重要だ。
- 2 平成 23 年 1 月、市産業立地戦略本部会議の中で、上記課題に対し、市教委の各中学校が行っている職業体験学習との関連を図るよう意見が出された。
- 3 これまで、各中学校ではPTAの縁故を中心に各企業へ個別に受入れのお願いをしてきた。市では平成 24 年度に改めて市教委に事務局を置き、規約等の制定を含めて発足する予定。
- 4 上記の流れを受け、市産業立地戦略室と市教委が仲立ちする形で、各中学校と大町職業安定協会（大北管内の企業で構成する地域産業の活性化を図るための組織）との協議の場として、平成 23 年 4 月にキャリア教育連絡会を実施した。

[連絡会で協議した主な内容]

- 学校には平成 23 年 2 月時点で連絡会の立ち上げをする旨の連絡はしてあったが、学校の運営計画には 5 月実施等があり、調整が難しい。
- 企業では学校への出張講義を考えている。講義等の経費は企業側が持つ旨提案があり、学校側も積極的に受け入れたいと回答した。
- 文科省では小学校にもキャリア教育導入を進めている。企業訪問や企業等での実地学習のみでなく、人格形成や人間関係作りの目的にあったキャリア教育を進める協議会にしたい。

23 年度組織・構成メンバー・人数

○キャリア教育担当係

教育委員会学校教育課 事務局

学校教育課係 1 名

大町市産業立地戦略室

戦略室次長 1 名

○連絡会構成メンバー 7 名

・市教委 1 名

・中学校 4 名

・産業立地戦略室 1 名

・大町職業安定協会 1 名

連絡会の取組・活動内容・年間予定

1 (3月)

連絡会立ち上げのための準備会

戦略室・職業安定協会・市教委の三者

2 (4月)

キャリア教育実施時期の調整

キャリア教育の実施内容の調整

(体験に代え講話を取り入れるなど)

3 (2月)

実施内容の反省

次年度協議会立ち上げに向けた協議

その他(立ち上げにあたっての留意点、協議会のよさ、運営上のコツなど感じていること) [事務局として]

○現在は中学校が主なキャリア教育を実施しているが、キャリア教育の目的が社会的・職業的な自立を促し、その能力や態度を育むことにある。

言葉を換えるなら、学校教育も含めた教育の集大成とも捉えられる。

協議会では学校の教育計画の中で、企業者側の学校への訪問講義や研修などを更に進めたい。

○大町市の職場状況には、福祉・農業関係の職場の占める割合も大きく、小学校の生活科や総合的な学習の時間での職業体験も活発である。よって小中学校を対象にしたキャリア教育を進めたい。

6 坂城町教育委員会

◇「学校支援地域本部事業」によりキャリア教育への地域のサポートを始めた事例

協議会立ち上げのプロセス

- 1 中学校のキャリア教育において、中学校単独での実施より、関係者の意見等を反映しながら事業を実施していく必要性が求められ、「キャリア教育連携会議」が中学校を事務局として立ち上がる。
- 2 「学校支援地域本部事業」の中でキャリア教育も実施事業として取り上げ、学校をサポートする。(平成21年度～)
- 3 1学年の福祉体験、2学年の職場体験、3学年の地域学習に関係する機関の代表者も交え、「キャリア教育連携会議」を実施し、現在に至る。

【当初に検討した主な内容】

- キャリア教育を町、地域でどのように協力していけるのか。
- 関係機関との連携をどのように取っていくか。
- キャリア教育の事業内容 等

【受入れ事業所数と主な受入れ先】(H23)

- 1年 福祉体験
社会福祉協議会
- 2年 職場体験
町内企業(商工各事業所)
- 3年 地域学習
役場産業振興課、教育委員会

組織・構成メンバー・人数

○キャリア教育担当係

- (主担当) 坂城中学校 担当教諭1名
- (町教委) 坂城町教育委員会 学校教育係1名

○協議会構成メンバー(合計15名)

- テクノハート坂城協同組合 事務局長
- 坂城町商工会 事務局長
- 坂城町社会福祉協議会 会長
- 坂城町産業振興課長
- 坂城町教育委員会 教育文化課長
- 坂城中学校PTA 会長
- 坂城町教育委員会事務局
- 坂城中学校

協議会の取組・活動内容・年間予定

1 (取組)

- 中学校のキャリア教育の推進
- 1学年の社会福祉協議会の体験受入れ
- 2学年の職場見学及び職場体験のサポート

2 (年間予定)

- 5月 第1回キャリア教育連携会議開催
- 2月 第2回キャリア教育連携会議開催
(受入れ事業所反省会を兼ねる)

その他(立ち上げにあたっての留意点、協議会のよさ、運営上のコツなど感じていること)

- 学校で行う職場見学や職場体験の受入れ先への手続きがスムーズとなり連携が取れるようになった。



7 高森町教育委員会

◇教育委員会が積極的にかかわって情報を共有できる体制づくりを進めた事例

協議会立ち上げのプロセス

1 中学校での職場体験の実施（～平成20年度）
中学校が主体で行っていたが、系統的なつながりがなく、情報収集・受入れ先の確保や開拓に苦慮する実態があった。

2 キャリア教育の検討（平成20年度）
1での問題点を解決するため、教育委員会が積極的に関わり、関係機関と協議、保護者や企業・事業所の理解を得て情報を共有できる体制づくりを検討。

3 農業・商工業・福祉施設・行政施設等幅広くキャリア教育を実践できる体制を検討

4 分野を洗い出し、関係機関へ協力を依頼

5 第1回高森町キャリア教育実行委員会開催

日 時：平成21年5月27日

構成団体

- 農 業：JA みなみ信州高森支所
下伊那園芸協同組合市田支部
商工業：高森町商工会
高森町第一工業団地事業組合
行 政：高森町役場産業課
高森町教育委員会（含む保育園）
中学校：高森中学校PTA

<受入れ実績>

- 平成20年度受入れ実績：43事業所
平成21年度受入れ実績：68事業所
平成22年度受入れ実績：63事業所
平成23年度受入れ実績：72事業所

<学年別の体験内容>

- 中学校1学年
「市田柿」加工体験
中学校2学年
福祉体験学習
中学校3学年
総合的な学習活動でのコース別学習
(保育交流・伝統芸能交流・勤労生産交流
・福祉交流)

組織・構成メンバー・人数

○キャリア教育担当係

- 名 称：高森町キャリア教育実行委員会
設置根拠：設置要項
委 員 長：高森町教育長
事 務 局：高森中学校

○協議会構成メンバー（15名）

- 高森町教育長・高森中学校長・高森町第一工業団地事業組合長・高森町商工会長・JA みなみ信州高森支所長・下伊那園芸協同組合市田支部長・高森町役場産業課長・高森町教育委員会事務局長、学校教育係長・高森中学校PTA会長・高森中学校教頭、進路指導主事、2学年総合進路担当1、2学年主任

協議会の取組・活動内容・年間予定

- 第1回高森町キャリア教育実行委員会
日時：4月28日
内容：平成23年度実施計画の検討
関係企業・諸団体への依頼
- 受入事業所の募集 ～5月13日
内容：実行委員等を通じて募集依頼
- 事前学習の実施
- 職場体験学習の実施
日時：7月5日～7月7日（3日間）
対象：中学校2学年
実績：受入事業所・72事業所
参加生徒148名
- 地域産業の職場体験の実施
日時：11月4日
対象：中学校1学年
内容：地域の特産物である「市田柿」の収穫
加工作業等を生産農家で体験
実績：参加生徒148名
- 第2回高森町キャリア教育実行委員会
(実施報告及び反省を予定)

その他（立ち上げにあたっての留意点、協議会のよさ、運営上のコツなど感じていること）

○実行委員会において、各分野のトップへの依頼により、本事業の内容を理解いただき、積極的に事業所の斡旋が得られている。年々事業所も多くなり、生徒の選択肢も増えている。

8 泰阜村教育委員会

◇学校の職場体験学習全学年実施の方針を受けて、
教育委員会・公民館が協力していった事例

支援委員会立ち上げのプロセス

- 1 平成17年度 2月
泰阜中学校において、これまで2学年だけで行ってきた職場体験学習を、平成18年度より全学年で行う方針が固まる。
- 2 実行委員会の組織づくり
全学年実施により、体験する生徒が3倍近くになるため、受入れ先を組織的に整えていく必要性が出てきた。これを受けて、教育委員会・公民館・学校の3者が集まり、実行委員会で協議し、「キャリア教育実行委員会」の組織と活動内容を決める。
- 3 平成17年 3月
中学校職員会で提案
キャリア教育実行委員会の長を中学校長として実行委員へ依頼状（委嘱状）を送る。
- 4 平成18年 5月
第1回キャリアデー実行委員会開催
以後、年4回の委員会を行っていく。
- 5 平成19年度
名称を「キャリアデー支援委員会」と改める。
- 6 平成20年度
教育委員会による学校支援組織という観点から委員長を、中学校長から教育長に変更する。
事務局は中学校におき、現在に至る。

組織・構成メンバー・人数

○キャリア教育担当係

教育委員会 教育長
泰阜中学校 教務主任

○支援委員会構成メンバー（16名）

支援委員長
教育委員会 教育長、公民館長
副支援委員長
泰阜中学校PTA会長
支援委員
泰阜中学校学校長
商工会
JAみなみ信州泰阜事業所
役場総務課
社会福祉協議会
泰阜村保育所長
特別養護老人ホーム やすおか荘
社会教育委員
支援委員（事務局）
泰阜中学校 教頭
泰阜中学校3学年職員
泰阜中学校2学年職員
泰阜中学校1学年職員
泰阜中学校キャリア教育係
泰阜中学校教務主任・総合的な学習の時間係

その他（立ち上げにあたっての留意点、協議会のよさ、運営上のコツなど感じていること）

○多くの村内事業所の代表者に加受入れてもらうことにより、キャリア教育への理解とスムーズな受入れ体制を整えることができる。

○委員会において受入れ事業所の検討・調整ができ実施後の成果、課題等も把握することができる。

支援委員会の取組・活動内容・年間予定

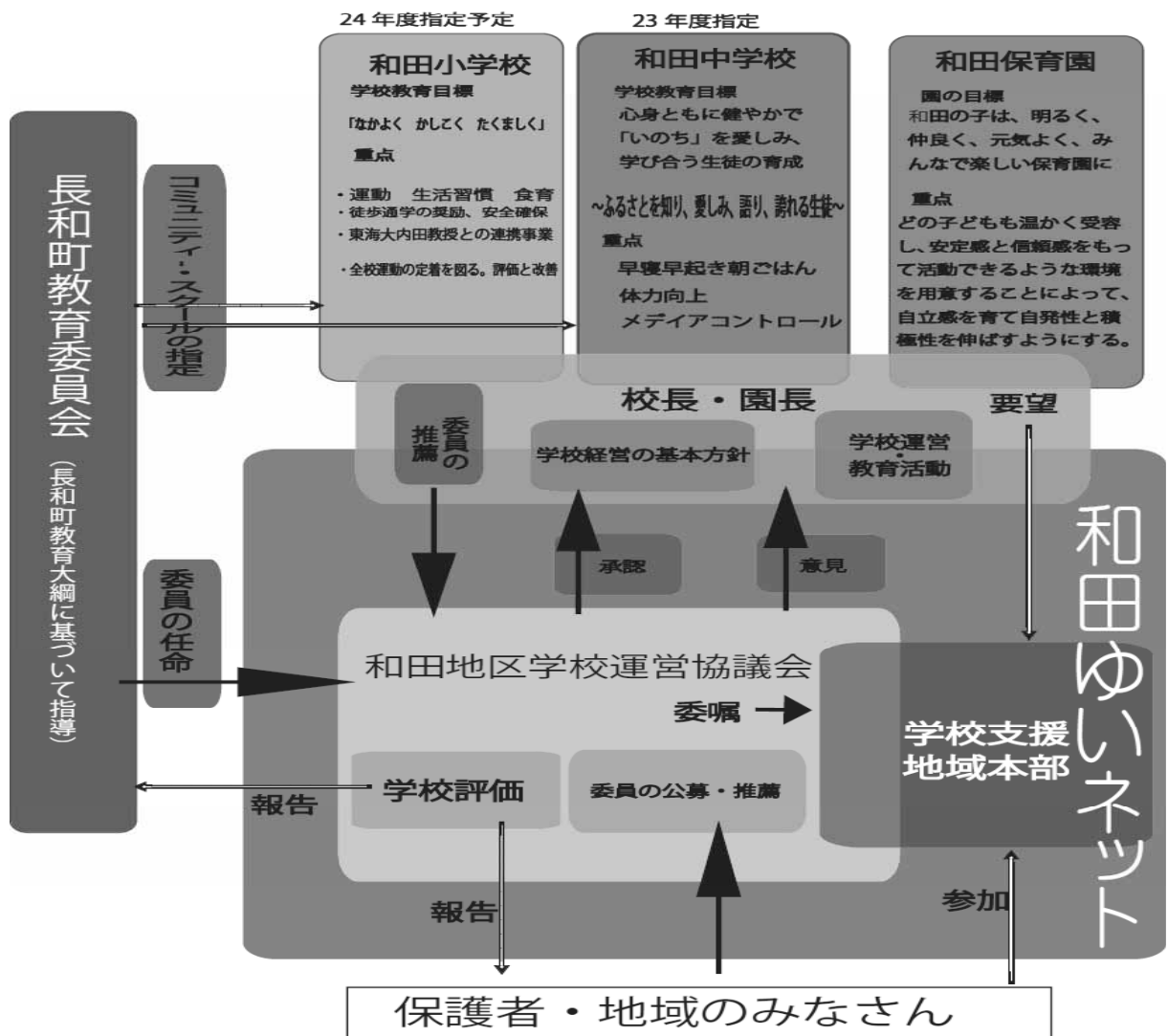
- 1 受入れ先の調査・開拓①
結果を学校へ送付
- 2 第1回キャリアデー支援委員会
今年度の職場体験学習（キャリアデー）の計画と、受入れ先の状況を確認
- 3 受入れ先の開拓②
- 4 第2回キャリアデー支援委員会
今年度のキャリアデー実施状況の報告
反省と来年度への課題確認

9 長和町教育委員会

◇既存の組織「学校支援地域本部、コミュニティ・スクール」を活用して進めている事例

長和町立和田小・中学校では「和田学校結いネット」の活動をスタートして2年になります。「和田学校結いネット」は2つの組織から成り立っており、「和田学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」と「和田学校支援地域本部」があります。「和田学校運営協議会」は和田保育園、和田小中学校の運営や経営に参画し、より良い学校づくりを目指しています。「和田学校支援地域本部」は8つの支援部から構成され、児童生徒の学習面や生活面をサポートしています。

和田コミュニティ・スクール概念図



和田学校運営協議会の構成メンバー (27名)

会長1名（長和町教育委員） 副会長1名（長和町教育委員長）
 地域委員9名（和田学校支援地域本部：授業支援部長、文化歴史支援部長、キャリア体験支援部長、
 和心学習体験支援部長、みどり体験支援部長、体力向上・部活動支援部長、安全・安心
 支援部長、地域交流支援部長）
 和田学校PTA会長1名・副会長2名
 長和町教育委員会4名（教育長、教育課長、学校教育係長、社会教育係長）、
 和田保育園長、和田小学校長、小学校教頭、小学校教務、和田中学校長、中学校教頭、中学校教務、
 中学校コミュニティ主任、コーディネーター1名

運営協議会の取組・活動内容・年間予定

1 年間予定

- 推進委員会（4月、7月、8月、12月、2月） ○学校支援地域本部企画推進委員会（4月、1月）
- 各支援部活動開始（5月～） ○コミュニティ・スクール推進フォーラム参加（9月）
- 先進地視察（10月） ○学校支援地域本部事業との連携のあり方検討
- 文部科学省研修会参加・評価システム検討（11月） ○学校運営報告会（3月）

2 取組・活動内容

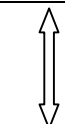
- コミュニティ・スクール通信の発行
- 地域住民への情報提供のあり方
- 地域住民のニーズを把握するための仕組み作り検討
- コーディネーターのあり方役割検討

平成 23 年度

和田学校支援地域本部とキャリア教育

新支援部の 名称	主 な 活 動 内 容		
	和田小学校	和田中学校	和田保育園
授業支援部	読み聞かせ指導 書写指導 音楽伴奏	授業（教科）支援 ・木工指導 ・書写指導	証書作り
文化歴史支援部	地域深検 歴史学習 黒耀石の学習	オブシディアン（黒耀石）学習 和田宿学習	しめなわ作り どんと焼き まゆ玉作り
キャリア体験支援部	米作り 野菜などの栽培活動 社会見学 スペシャリストデー NIE（新聞活用教育） クリーン少年団	職場体験学習 アントレプレナー学習	植木鉢作り ローソク作り 米・野菜作り
和心学習体験支援部	茶道・生け花クラブ指導	点茶指導 ・観桜点茶会 ・学問事始め 生け花指導 琴指導	宿場祭りみこし参加
みどり体験支援部	学校林活用 きのご栽培 巣箱設置 みどりの少年団	里山活用体験学習 （里山除伐作業）	ポピーの種まき 花摘み 干し柿作り
体力向上・部活動支援部	スポーツトレーナーによる体育指導 東海大体カテスト 食育講座 運動会・マラソン大会支援 メディアコントロール	東海大体カテスト 食育講座 メディアコントロール 県駅伝大会参加	げんキッズ 東海大体カテスト 食育会 メディアコントロール
地域交流支援部	富山県魚津市立経田小学校との交流 「ほほえみ」 「和いわい」 交流 宿場祭実行委との連携	保育園との交流 宿場祭実行委との連携 リーダーズクラブ	小中学生との交流 ふれあい広場 グループホーム交流 いきいきサロン交流
安全安心支援部	見守り隊編成に関わる人選および任命（町福祉課を通して民生児童委員への協力要請） 警察署・派出所および安全協会との連絡 交通安全の推進と不審者対策 交通安全 夏休み見回り		

和田学校運営協議会



和田学校運営協議会
小委員会

長野県キャリア教育実践事例集〈小中学校編〉

平成24年3月

編集 長野県教育委員会事務局教学指導課
